

国際交流と日本語教育の可能性

黄 圭仙

要 旨

世界中の国々が今、国際化をめざして、国際交流を行なっている。このような国際交流を通して何が可能で、何をすべきだろうか。現在、韓国で行なわれている青少年の国際交流の結果と問題点、そして国際交流における今後の課題として国際交流を通じた語学教育の可能性を考察する。

【キーワード】 国際交流の理念と目的、国際交流のジレンマ、日韓青少年交流、日韓交流と日本語教育、姉妹校

1. 国際交流とは

1.1 国際交流とは

国際交流とは、国境を越えた交流の総称で、一国と他国の間で行われる様々な分野における活動を意味する。これは人、物、金、情報などのあらゆる国際移動を含む概念である。

韓国、日本、欧米の国で行われている一般的な国際交流活動として次の三つの活動が挙げられる*1。

- ① 学術交流… 学者、研究者同士の交流、学術情報の交換、共同研究、研究会議などの助成、図書の寄与及び交換。
- ② 教育交流… 学生、教師、研究員、他の教育関係者の交換派遣及び招聘。教材及び教育器材の開発、教育施設及び器具の供与、外国語の指導及び教育、教育関係の情報の交換。
- ③ 芸術交流… 文化財の修復及び保存、演劇・舞踊、オペラ、音楽などの上演及び演奏、映画、ラジオ、テレビのプログラムなどの上映及び放送など。

また、最近の傾向として政策対談及び政策研究、民主化のための支援等のための知的交流、文化面での国際開発協力（文化協力）などが国際交流に含まれる場合もある。（国際交流基金 2003：1）

1.2 国際交流の理念と目的

第二次世界大戦後、国連、ユネスコ等の発足がきっかけとなり、恒久的な世界平和を守るためには国家間の相互理解と信頼関係の構築が不可欠であるという考えから国際交流は始まり、今日のような国際交流の理念が生まれた。

国際交流は、全ての文化にはそれぞれ独自の形

態があるが、全ての文化にそれぞれ同等の価値があるという文化相対主義的な立場から、これを通して国家間の相互理解と親善、さらには人類の福祉と世界平和を目指すものである。

しかし、国際交流の目的は、時代を追うごとに変化を遂げていった。そのため、国際交流の目的を厳密に定義することは難しい。

現在の国際交流の目的としては、次の三つが挙げられる*2。

- ① 国益に関する目的… 政治的影響力を行使する手段の一部と見做して国益につなげること。
- ② 理想主義的な目的… ユネスコ憲章に基づいて人類共通の普遍的な機能を追求すること。
- ③ 合理的な目的… ①と②の目的を融合したもの。

1.3 国際交流のジレンマ

外交とは、国家間の協商であり、自国の対外政策を相手国に提示して了解させ、それを受諾させることである。また、外交協商の目的は、利益の追求であり、自国に損を被る協商をする場合はない。また、数年かけて自国の要求を最大限に相手国に受諾させながら、相手国にも利益があるように協商を行うことが外交のポイントである。国際交流も国家間の協商と同様に数年かけて行うものであり、その成果が物理的に、或いは、目に見えない形で現れるのが普通である。このような共通点から、国際交流を対外政策のある目的を達成するための手段に過ぎないと見做す向きもある。これが国際交流のジレンマである。政府が外国との平和的な関係の構築を目指して、国際交流を進めようとしても、国際交流が国家戦略

の一部として行われる限り権力的な側面も強調されるため、国家は国際交流を行うにあたり、このジレンマを抱えることになる。

1.4 国際交流における事業

国際交流における事業として以下の6つが挙げられる。

- ①人的交流事業
- ②自国語の学習と自国の関する海外研究活動の支援
- ③各種の展示や公演の海外への派遣及び国内に招く
- ④知的階層を対象とした文化及び歴史書の製作、配布事業
- ⑤一般大衆を対象とした視聴覚資料の製作、配布事業
- ⑥情報の収集や国際交流の実態分析等、調査研究事業

1.5 諸外国における国際交流担当機関とその形態

諸外国における国際交流担当機関とその形態は以下の通りである。

<担当機関>

- フランス・イタリア・ドイツ…外交部
- イギリス…イギリス文化院
- 日本…国際交流基金（1972年設立）
- 韓国…韓国国際交流財団（1991年設立）
- アメリカ…USIA（1999年設立、国務省の傘下機関）

<形態>

- ①政府統制モデル…フランス・イギリス・アメリカ・発展途上国がこの形態をとっている。
- ②自治組織モデル…政府から支援資金を得るが事業は独立機関が行う。イギリス、日本、韓国がこの形態をとっている。
- ③混合モデル…政府の統制はあるが、非政府機関から支援金を得て、独立的に運営する。ドイツがこの形態をとっている。

2. 韓国と日本の青少年国際交流事業の実態

一章では、国際交流の概念と目的、国際交流における事業等について述べた。本章では、韓国と日本において政府或いは、自治団体の主管で行われてい

る青少年国際交流事業の実態について述べていく。

2.1 韓国における青少年の国際交流の実態

2.1.1 政府による青少年の国際交流政策

韓国政府は、開放化・情報化・世界化時代にそなえ‘国際感覚を身につけた青少年’の育成を目指すと同時に、地域、階層、世代間で青少年の交流を行うことで相互理解と共同体意識を涵養するために青少年国際交流を行うことを明らかにしている。

2.1.2 韓国における青少年の国際交流現状

韓国における青少年の国際交流の現状は以下の通りである。

<青少年の国際交流の形態>

- ①一般交流…政府、団体、組織間の定期交流及び親善交流。
- ②研修…特定の分野のために行われる交流。
- ③会議…国家間、地域間、或いは世界的な会議。
- ④国際行事…キャンプ、大会、フェスティバル。

稿末資料の表1は1995年から2002年まで文化観光部の主管で行なわれた Working Holiday Program の現状を示している。韓国の青少年の出国が諸外国の青少年の韓国への入国より非常に高いことがわかる。

次に、自治体における青少年国際交流の現状について述べていく。

韓国における自治体の63.8%が国際交流活動を行っている。この国際交流活動の中でも青少年の国際交流が最も高く、国際交流活動を行う自治体の21.8%が青少年の国際交流を行っている。自治体が行う青少年の国際交流は、主に小、中学生を対象としている。国際交流を行う為に海外の都市、地域と姉妹協定を結ぶ自治体が増えているが、まだ表面的なレベルに留まっているのが実情である。活動もわずか一回か二回の親善訪問程度である*4。

姉妹関係にある外国の都市、地域もアジア(得に日本と中国)とオーストラリア、ニュージーランドに集中しており、交流期間も7-10日程度の短期的な交流が最も多く、一年以上の長期的な交流は殆ど見られなかった。

稿末資料の表2は、自治体における青少年の国際交流の現状を示している。

2.2 日本における青少年の国際交流の実態

2.2.1 政府による青少年の国際交流政策

日本では、内閣府が中心となり総務省、外務省、文部科学省が協調をはかりながら青少年に関する政策を担当しており、毎年青少年に関する諸施策と統計から青少年の国際交流の方向性を以下のように報告している。

①国際交流事業の推進

…青少年に日本の国際的な立場を認識させながら、国際的な連帯感と協調を習得させる。

②国際理解教育の実施

…日本と世界各国の歴史・文化の学習と外国語の教育の促進。

③施策、事業を担当する国家と行政機関の相互連帯の強化と交流プログラムの企画・開発、指導者の研修、交流に必要な国内外の情報・資料の収集、資料の作成及び提供など。

④事後活動の促進

…帰国後、参加者の国内交流活動を奨励する。具体的には評価会を開き、参加報告書を発刊(ホームページにて掲示)する。国家別に参加者サークルを作り、活動する。訪問国から交流団が来日した際、ホームステイ先として受け入れ、親善交流会へ参加する。

2.2.2 日本政府による青少年の国際交流の現状

日本政府による青少年国際交流の現状は以下のとおりである。

稿末資料の表3は、日本政府による国際交流事業を通して海外の招聘事業に参加した人数を示している。

また、JETプログラムを活用した外国語教育と国際理解教育の強化も進められている。1987年からJETプログラムによって招聘された国際交流員をALT(Assistant Language Teacher)として活用し、外国語教育と国際理解教育の強化をはかっている。ALTの言語圏は稿末資料の表4の通りである。

3. 韓国における姉妹校との国際交流と日本語教育の可能性

3.1 韓国の高校における姉妹校との交流の現状

日本語教育が行なわれている韓国プサンの高校54校、慶尙南道にある高校104校、計157校を対

象に、日本との国際交流についてアンケート調査を行ったキム(2002)に基づいて、その問題点や改善策を述べていく。

まず、問題点として交流のあり方が挙げられる。日本の高校との国際交流は、韓国の学生訪日する学校が21%であり、韓国の学生が訪日、日本の学生が訪韓する高校が79%であった。韓国と日本の相互交流が79%であるのに対し、21%は韓国からの一方向的な交流であった。

また、韓国の高校における国際交流の目的は、異文化体験が50%、韓日間の理解と友好増進が50%であり、語学能力の向上という回答はなかった。

しかし一方で、教育者における国際交流の目的は、異文化体験が50%、異文化体験をして見聞を広めることが36%、語学能力の向上と日本語の教育の円滑な進行為7%であった。

最後に問題として、国際交流活動後に、再度活動を行う学校がないことが挙げられる。稿末資料の表13が示すように、姉妹校との交流は短期間で準備が行われ、一度きりの活動で終わる場合が大部分であった。

3.2 国際交流と日本語教育の可能性

韓国における日本の姉妹校との国際交流の現状を概観したところ、姉妹校との交流を行っている学校とその学校で勤務する日本語教師とが交流を通して目指すものは異文化体験であり、語学能力の向上はあまり考慮されていなかった。その原因として稿末資料の表7が示すように、姉妹校協定を結んだきっかけから、学校関係者の目的を窺うことができる。しかし、実際に交流を行なった結果、円滑な交流のためには相互理解の努力と語学力が必要であった。また、交流後、多くの参加者は日本語への興味が高まったと回答している。

日本と韓国では、青少年の国際交流の目的と交流の進め方に共通点が多い。

しかし、日本の場合は施策事業を担当している国家、行政機関が交流プログラムの企画、開発、指導者の研修、交流に必要な情報・資料の収集、資料の作成及び提供と事後活動の促進をはかっているが、韓国の場合は、現在の時点で、日本と同等の働きかけが行なわれていない。

国際交流を通して日本語教育の向上を目指すにあたり、以下の6点が求められる。

第一に、政府や自治体、社会団体の支援と連帯。

第二に、新しいプログラムの開発と専門家の養成。

第三に、姉妹交流関係の締結の段階から徹底した目的意識。

第四に、交流の前後の入念な準備、姉妹校同士の協力。

第五に、交流後の持続的な努力が必要。

第六に、高校の場合、受験の負担で円滑な交流が難しいという学校関係者、教師、学生、保護者からの意見があるが、交流の機会を外国語学習の場として活用すること。また、訪問期間の調節や中学校からの国際交流のための教育の実施。

以上の事項を備えれば、より円滑で中身の濃い国際交流と語学能力の向上が期待されると考える。

しかし、諸外国との交流とは異なり、日本との国際交流を行う際には、歴史問題、領土問題、政治的な問題などの障壁が生じる。これらの問題から国際交流を持続的かつ長期的に計画することは難しい。これらの問題の解決策を積極的かつ持続的な国際交流のために模索しなければならないと考える。

注

*1.内田寛(1974)「国際文化交流に関する一考察」『外務省月報』

*2.杉並恭(1984)「わが国に於ける文化交流の現状」斎藤真也〔編〕『国際交流に於ける文化交流』日本国際問題研究所

*3.入国人数は法務部『出入国管理 統計年報による入国人数である。出国人数は駐韓外国公館を通して確認したビザ発給した人数である。

*4.チョ・ヨンスン他(1999)『青少年交流の製作模型開発に関する研究』ソウル：文化観光部

参考文献

キムウンジョン(2002)「青少年の国際交流認識に関する研究」明智大大学院

キムジョン(2004)「韓国の対外文化 交流政策の 流れと特徴 - 韓国の文化 CI 事例を 通して」慶熙大 大学院

김희영(2003)「한일 고등학교 자매교류를 통한 청소년국제교류에 관한 연구」경상대 대학원

유승현(1999)「청소년 국제교류의 만족과 선호에 관한 연구」명지대 대학원

윤철경, 이상호, 김경준(2000)『청소년국제교류사업실태와 평가연구』한국청소년개발원

이정표(2003)「지방정부의제교류정책분석」, 대구대 대학원

교육인적자원부(2001)『국제교육백서』

문화관광부『청소년백서』1998-2002

한국청소년개발원(2000)『청소년국제교류사업 실태와 평가연구』

한국청소년개발원(1998)『청소년육성 5개년 계획 요약 설명자료』

内田寛(1974)「国際文化交流に関する一考察」『外務省調査月報』

杉並恭(1984)「わが国における文化交流の現状」斎藤真也(編)『国際関係における文化交流における文化交流』日本国際問題研究所

日本内閣府(2000)『青少年白書』

日本内閣府(2001)『青少年白書』

日本内閣府(2002)『青少年白書』

国際交流基金『平成 13 年度決算報告書』

国際交流基金『平成 13 年度事業報告書』

国際交流基金(2002)『年表 30 年をふりかえる国際交流基金の歩みから』

参考 URL (2006 年 3 月 1 日現在)

-<http://www.kofu.or.kr/korean/> (韓国国際交流財団)

-<http://www.jpfa.go.jp/j/> (日本国際交流基金)

-<http://www.bckorea.or.kr/> (イギリス文化院)

-<http://www.goethe.de/oeo/koindex.htm> (ドイツ文化院)

ファン キュソン／同徳女子大学院博士課程
hgseon@hanmail.net

稿末資料

表 1 韓国の青少年の出国及び外国の青少年の入国の現状³

国家 年	オーストラリア		カナダ		日本		ニュージーランド		計	
	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国
1995	250	15	—	—	—	—	—	—	250	15
1996	999	52	50	—	—	—	—	—	1,049	54
1997	1,677	65	50	—	—	—	—	—	1,727	65
1998	1,479	35	50	—	—	—	—	—	1,529	35
1999	1,568	19	100	—	1,000	45	200	—	2,868	64
2000	1,438	25	100	—	1,000	287	200	4	2,738	316
2001	1,600	25	100	33	1,000	434	400	20	3,100	512
2002	4,305	67	100	41	1,776	665	400	24	6,581	797
合計	13,316	303	550	74	4,776	1,431	1,200	48	19,842	1,856

表 2 韓国の自治体の青少年国際交流

自治体名	派遣		招聘		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
慶尙南道	3	55			3	55
ブサン	1	13	1	5	2	18
インチョン	1	22			1	22
全羅南道	1	14	1	21	2	35
濟州島	1	14			1	14
合計	7	118	2	26	9	145

表 3 日本政府主管の青少年国際交流事業の参加者人数

事業名	2000年		2001年	
	派遣人数	招聘人数	派遣人数	招聘人数
国際青年教育交流	72	116	72	119
日本・中国青年親善交流	30	26	30	30
日本・韓国青年親善交流	38	40	40	40
世界青年の船	117	135	119	139
東南アジア青年の船	40	285	37	278
アジア太平洋青年招聘	—	112	—	—
21世紀ルネサンス青年リーダー招聘	—	—	—	160
外国青少年指導者招聘	—	9	—	8
青年日本研修	—	641	—	589
青年招聘「21世紀のための友情計画」	—	1,658	—	1,749
青年海外協力団	1,273	—	1,116	—
留学生交流	596	8,930	571	9,173
農業実習生海外派遣事業など	131	67	141	61
語学指導者などを行なう外国青年招聘事業	—	6,078	—	6,190
青少年団体の交流活動	632	570	555	643
合計	2,929	18,670	2,681	19,179

表 4 ALTの言語圏

	英語圏	非英語圏	合計
1998年	5044	20	5064
1999年	5230	21	5251

表 5 2002 年日本との姉妹校交流施行現状

	交流している	交流していない	合計
学校数	14	94	108
比率	13%	87%	100%

157 校にアンケート用紙を配布、用紙を回収できた 108 校を中心に

表 6 姉妹校の取り決めた期間

	2 年未満	2～5 年	5～8 年	8～10 年	10 年以上	合計
学校数	1	5	4	2	2	14
比率	7%	36%	29%	14%	14%	100%

表 7 姉妹校の取り決めたきっかけ

	①	②	③	④	⑤	合計
学校数	10	1	1	1	1	14
比率	72%	7%	7%	7%	7%	100%

※①学校長の才両で ②自治団体の後援で ③地域団体の後援で ④日本からの要求で ⑤その他

表 8 姉妹校との交流の頻度

	年 1 回	年 2 回以上	2 年に 1 回	毎年協議	合計
学校数	10	3	0	1	14
比率	71.5%	21.5%	0%	7%	100%

表 9 交流期間

	1 週間未満	1～2 週間	合計
学校数	12	2	14
比率	86%	14%	100%

表 10 交流参加者の選抜の基準

	希望者	日本語能力 優秀者順	日本語＋ホ ームステイ 提供可能者	希望者の中 でホームス テイ提供可 能者	全体成績 優秀者順	その他	合計
学校数	4	2	2	2	1	3	14
比率	29%	14%	14%	14%	7%	22%	100%

表 11 姉妹校交流のカリキュラム

カリキュラム	学校数	比率
ホームステイ	13	93%
文化遺跡地訪問（観光）	13	93%
文化紹介（着物・飲食・伝統的な遊びなど）	9	64%
文化体験（伝統的な遊び・伝統的な食べ物作り）	8	57%
買い物	6	43%
授業参加	5	36%
韓日学生討論の場	5	36%
役所見学	4	29%
その他	2	14%

表 12 姉妹交流における通訳

	学生が解説	引率教師	専門通訳	合計
学校数	5	8	1	14
比率	36%	57%	7%	100%

表 13 交流の事前の準備期間

	1ヶ月未満	1～2ヶ月	2～3ヶ月	3～4ヶ月	4ヶ月以上	合計
学校数	3	7	3	0	1	14
比率	21.5%	50%	21.5%	0%	7%	100%